

第1節 事業報告書

事業報告書は、通常総会（通常総代会）において組合の事業年度内における事業活動等を組合員に報告する書類である。従って、その内容は組合の事業活動の状況を的確に記載することが必要である。

この事業報告書に記載しなければならない事項は中協法施行規則第109条から第113条に規定されており、この規定によって作成しなければならない。

（様式1）

事業報告書

自 平成 年 月 日
至 平成 年 月 日

I 事業活動の概況に関する事項

- 1 事業年度（末日）における主要な事業内容・当該事業年度における事業の経過及びその成果（組合及び組合員をめぐる経済・経営状況、当該事業年度における主要な事業の内容・経過及び成果を事業ごとに記載）

（1）組合及び組合員をめぐる経済・経営状況

（2）共同事業の実施状況

① 共同購買事業（事業内容と経過の概要、事業の成果を簡潔に記載）

② ○○事業（事業内容と経過の概要、事業の成果を簡潔に記載）

- 2 増資及び資金の借入れその他の資金調達の状況（当該事業年度中に新たな資金調達を実施した場合に記載）

資金実績表

資金運用実績		資金調達実績	
1 固定資産投資	×××××	1 増資	×××××
2 借入金返済額	×××××	2 借入金	×××××
3 出資・利用分量配当金	×××××	3 当期純利益金額	×××××
4 ○○○	×××××	4 減価償却費	×××××
5 差引運転資金の増減	×××××	5 ○○○	×××××
資金運用合計	×××××××	資金調達合計	×××××××

3 設備投資の状況（当該事業年度中に設備投資を実施した場合に記載）

- ① 組合会館・組合事務所 各○箇所
- ② 工場・倉庫 各○箇所
- ③ 駐車場 各○箇所

4 業務提携等重要事項の概要（業務上の提携、子会社にする会社の株式又は持分の取得、事業全部又は一部の譲渡又は譲受け・合併・その他の組織再編成があった場合に、その状況を記載）

5 直前3事業年度の財産及び損益の状況（当該事業年度は含まない）

項目	前期	前前期	前前前期
資産合計	×××	×××	×××
純資産合計	××	××	××
事業収益合計	×××	×××	×××
当期純利益金額	×	×	×

6 対処すべき重要な事項・組合の現況に関する重要な事項（組合が対処すべき課題等、組合の現状に関する状況の中で重要な事項がある場合に記載）

II 運営組織の状況に関する事項

1 総会の開催状況（当該事業年度中に開催した総会の状況（開催日時、出席組合員数、出席理事・監事数、出席方法、主な議案の議決状況等）を記載）

2 理事会の開催状況（当該事業年度中に開催した理事会の状況（開催日時、出席理事・監事数、出席方法、主な議案の議決状況等）を記載）

3 委員会・部会等の開催状況（当該事業年度中に開催した委員会・部会等の状況（開催日時、出席者数、主な議題等）を記載）

4 組合員数及び出資口数の増減 （1口金額 円）

	前年度末	増加	減少	本年度末
組合員数	名	名	名	名
出資口数	口	口	口	口
出資総額	円	円	円	円

5 役員に関する事項

（1）役員の氏名及び職制上の地位及び担当

地位	氏名	担当

- (2) 兼務役員についての重要な事実（組合の役職以外に就いている外部会社等における役職、ただし員内役員については、組合にあっては組員企業における役職、連合会にあっては会員組合における役職、所属員企業における役職を除く）

地位	氏名	兼務役員の状況（会社名と役職）

- (3) 辞任した役員の氏名

地位	氏名	退任月日・退任事由

6 職員の状況及び業務運営組織図

- (1) 職員の状況

	前期末	当期増加	当期減少	当期末
人数	人	人	人	人
平均年齢	歳	歳	歳	歳
平均勤続年数	年	年	年	年

- (2) 組織図

- (3) 組合と協力関係にある組員が構成する組織の概要

組織の名称	組織の目的と活動（事業）概要

7 施設の設置状況（主たる事務所、従たる事務所及び組合が所有する施設の種類の主要な施設の名称及び所在地等）

組織の名称	設の概要	所在地

8 重要な子会社（子法人、関連会社）の状況（商号（名称）、代表者名、所在地、資本金額、当該子会社に対する組合の議決権比率、主な事業内容）

9 組合の運営組織の状況に関する重要な状況

III その他組合の状況に関する重要な事項